

建設業とその関連業のための 反社会的勢力対策の手引

平成 26 年の建設業法等の改正により建設業許可の欠格条件が拡充され、建設業から暴力団を排除する措置がより一層強化される等、社会全体で反社会的勢力排除の動きは強化されています。

しかしながら、建設労働者不足等を背景に、暴力団等反社会的勢力の建設業界への浸透に対する懸念は、いまだに払拭されているとは言えません。

このような状況を踏まえ、本書は、旧著「反社会的勢力への対応方策」を全面的に改訂し、暴力団等反社会的勢力排除のための基本的な知識をわかりやすく説明しています。

建設業の取引関係のより一層の適正化に是非ご活用ください。

改訂のポイント

- ・働き方改革の進展を踏まえ、職業安定法及び労働者派遣法に関する章を追加
- ・建設業界への反社会的勢力の最新の介入事例を紹介
- ・反社会的勢力への対応マニュアルを充実



【主な内容】

- 1 反社会的勢力に関する社会状況
- 2 反社会的勢力に対する政府の取組
- 3 建設業からの反社会的勢力の排除
- 4 暴力団等による不当な行為の防止等に関する法律
- 5 地方公共団体の暴力団排除条例
- 6 契約における暴力団排除条項
- 7 建設業法等における反社会的勢力対策
- 8 職業安定法及び労働者派遣法における取組
- 9 反社会的勢力に対する基本的対応要領

販売価格（税抜）：会員 1,600 円（一般 2,100 円）＊会員は送料無料
裏面の予約申込書でお申込みください。

書籍購入申込書

申込日 平成 年 月 日

	書籍名	発行年月	一般価格 (税抜)	会員価格 (税抜)	申込冊数
1	改訂7版(補訂版) 建設業法遵守の手引	平成29年3月	2,100円	1,600円	冊
2	改訂7版 建設業の元請・下請ルール	平成29年7月	2,100円	1,600円	冊
3	改訂版 基礎から学ぶ建設業法	平成30年3月	2,100円	1,600円	冊
4	2017~18 建設業をとりまく現状と課題－建設産業施策ハンドブック－	平成29年10月	1,500円	1,200円	冊
5	改訂版 発注者・受注者間の建設工事請負ルール	平成26年11月	2,100円	1,600円	冊
6	全面改訂版 反社会的勢力対策の手引	平成30年3月	2,100円	1,600円	冊
7	改訂4版 建設業のためのコンプライアンス	平成29年10月	2,100円	1,600円	冊
8	公共工事発注者のためのコンプライアンス	平成29年3月	2,100円	1,600円	冊
9	改訂3版 独占禁止法遵守の手引	平成27年7月	2,100円	1,680円	冊
10	独占禁止法遵守マニュアル作成の手引	平成26年5月	1,905円	1,523円	冊
11	新版 最近の独占禁止法の運用状況	平成29年6月	800円	640円	冊
12	改訂3版 官製談合防止の手引	平成28年5月	2,100円	1,680円	冊
13	下請法遵守の手引	平成24年4月	1,715円	1,429円	冊
14	建設業のための改正会社法	平成26年7月	2,095円	1,523円	冊
15	CITIO(推進機構情報)	季刊(年4回発行)	700円	560円	冊
					計 冊

(注)改訂版基礎から学ぶ建設業法については、発刊後の送付になります。

【送料・振込手数料について】

送料・振込手数料とも、お客様のご負担とさせていただきます。
 ※機構の会員様には送料は無料(配布先が1箇所の場合。複数箇所の場合は1箇所を無料)とさせていただきます。
 (送付先は、本支店等、会員様の住所・店舗所在地であると判別可能なものに限らせていただきます。)

【送料※】 1冊 300円(税込)
 2~3冊 550円(税込)
 4冊以上 830円(税込)

【到着までの日数】最大3日
 ※送料には梱包料を含みます。

【お支払方法】

※機構会員様の場合：
 書籍発送時に請求書を同封又は別便にて送付いたしますので、指定口座にお振り込み願います。
 ※一般のお客様の場合：
 見積書兼請求書にて、代金・送料・指定口座をお知らせいたしますので、1ヶ月以内にお振込願います。
 ご入金を確認次第、発送させていただきます。

購入者	
会社名・団体名(個人の場合は氏名) ※記入必須	請求書宛名 <input type="checkbox"/> 購入者と同じ <input type="checkbox"/> それ以外※下欄に記入
フリガナ(会社名・団体名) ※記入必須	
部署およびご担当者名 フリガナ※記入必須(個人の場合は不要)	
フリガナ(部署およびご担当者名)※記入必須	
所在地(個人の場合は住所) 〒	
電話番号 ()	FAX ()
メールアドレス @	

公益財団法人 建設業適正取引推進機構 ☎03(3239)5061 FAX03(3239)5063

当機構は、あらかじめご本人の同意を得ず、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うことはありません。
 ただし、個人情報の保護に関する法律第16条第3項の規定に該当する場合などはこの限りではありません。